

理事会・特別会員 | 日本郵政株式会社

日本郵政とJSPOが部活動地域連携支援のためのオフィシャルパートナー契約を締結

日本郵政株式会社と日本スポーツ協会（JSPO）は2023～2025年度まで協賛契約（JSPOスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム「オフィシャルパートナー」）を新たに締結。国民スポーツ推進事業を展開するパートナーとして、部活動の地域連携支援に向けて、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の育成支援・協力体制を構築。

日本郵政プレスリリース

日本郵政グループ PRESS RELEASE

2023年10月5日
日本郵政株式会社

日本スポーツ協会（JSPO）とのオフィシャルパートナー契約および運動部活動の地域連携支援事業（指導者育成分野）協賛契約の締結

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役代表執行役社長 増田 寛也）は、2023年9月29日（金）、公益財団法人日本スポーツ協会（東京都新宿区、会長 利明、以下「日本スポーツ協会」）と、オフィシャルパートナー契約および運動部活動の地域連携支援事業（指導者育成分野）協賛契約を締結しました。

- 締結の目的
日本スポーツ協会の指導者育成に関する知見と日本郵政グループのネットワークを活かすことにより、近年社会課題として取り上げられている全国の学校における部活動の指導者不足の解消を目指すものです。
- 取り組み事項
部活動や地域スポーツクラブでの現場指導を希望する方（日本郵政グループ社員に限定せず）を対象とした教育・研修プログラムの開発・運営を共同で行います。これにより、スポーツの現場へ派遣する指導者の総合的な指導力のクオリティ向上を図るとともに、指導を受ける子供たちの健全なる成長のサポート、保護者や教師との持続的な信頼関係の構築等、スポーツを通じた地域活性化を推進していきます。これらの取り組みにより、スポーツ庁が目指す2025年度の「部活動の地域連携・地域移行」施策実現に向けた仕組み作りの一翼を担ってまいります。

今後とも日本郵政グループは、別紙「日本郵政グループのスポーツへの取り組みに関する基本的考え方」に沿って、多様な施策を展開してまいります。

公益財団法人日本スポーツ協会について
スポーツの振興と普及、スポーツ指導者の育成、国際スポーツ交流の推進を目的に、1911年設立。国民体育大会の開催の他、スポーツ指導者の認定制度の運営や研修プログラムの提供、総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団の活用に注力し、スポーツを「する」、「みる」、「きかせる」ための環境づくりに取り組んでいます。

以上



〈引用元〉日本郵政株式会社ホームページより
https://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2023/10/20231005_01.pdf

〈引用元〉公益財団法人日本スポーツ協会ホームページより
<https://www.japan-sports.or.jp/news/tabid92.html?itemid=4844>